

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋田浩司

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,564,440	4,770,487	6,147,582
経常利益 (千円)	140,477	67,280	154,087
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	30,788	23,685	257,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,459	27,392	330,667
純資産額 (千円)	2,302,841	2,503,162	2,619,049
総資産額 (千円)	9,910,272	10,302,981	10,453,641
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	3.84	2.95	32.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.2	24.3	25.1

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.00	1.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済を始めとしたアジア新興国の景気減速や大幅な原油価格の下落など景気の先行きは不透明な状況となっております。当社におきましても、原油価格下落の影響によりアグリ事業の売上の減少、また、消費税増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業として水プラント用充填機やウォーターサーバーの販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業においても堅調に推移し増収となりました。電子機器部品事業においては、前年同期に比べ概ね横ばいで推移いたしましたが若干の減収となりました。アグリ事業においては、原油価格の下落の影響により全般的に低調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億7,048万円（前年同期比4.5%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は1億1,328万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は6,728万円（前年同期比52.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,368万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,078万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 駐車場運営事業 >

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は22億1,806万円（前年同期比18.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は1億3,726万円（前年同期比11.7%減）となりました。

< 駐車場機器事業 >

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“PPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は12億6,698万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億4,589万円（前年同期比75.4%増）となりました。

< 電子機器部品事業 >

電子機器部品事業につきましては、前年同期に比べ売上高は概ね横ばいで推移いたしましたが、原価率が上昇いたしました。その結果、電子機器部品事業の売上高は8億6,210万円（前年同期比1.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2,314万円（前年同期は579万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、前事業年度に北九州市小倉北区のKMMビルを売却したことにより、売上高は6,567万円（前年同期比67.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,348万円（前年同期比65.4%減）となりました。

<アグリ事業>

アグリ事業につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、原油価格下落の影響により全般的に低調に推移いたしました。その結果、売上高は1億2,823万円（前年同期比70.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,187万円（前年同期は6,493万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

<その他>

その他は、主にアクア（水）事業として水プラント用充填機やウォーターサーバーを拡販いたしました。また、平成27年4月から奈良県北葛城郡広陵町において1000KWの太陽光発電事業を、平成27年9月から茨城県稲敷市において250KWの太陽光発電事業をそれぞれ稼働致しました。その結果、売上高は2億2,941万円（前年同期比302.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は310万円（前年同期は2,531万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、103億298万円（前連結会計年度末比1億5,066万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと等により、39億1,222万円（前連結会計年度末比8億4,925万円減）となりました。

固定資産につきましては、太陽光発電事業としてリース資産（有形）と機械、運搬具及び工具器具備品を計上したこと等により、63億9,075万円（前連結会計年度末比6億9,859万円増）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、77億9,981万円（前連結会計年度末比3,477万円減）となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、20億4,087万円（前連結会計年度末比3億9,008万円減）となりました。

固定負債につきましては、その他等（主にリース債務）が増加したこと等により、57億5,894万円（前連結会計年度末比3億5,530万円増）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、25億316万円（前連結会計年度末比1億1,588万円減）となりました。配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,952万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1 日～ 平成27年12月31日		8,038,100		1,052,850		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	8,002	同上
単元未満株式	普通株式 18,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,002	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式247株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 一丁目9番12号	18,000		18,000	0.22
計		18,000		18,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から監査証明を受けていた清新監査法人は、平成27年10月1日付けで至誠監査法人と合併し名称を至誠清新監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,914	2,039,425
受取手形及び売掛金	608,235	² 653,855
たな卸資産	530,586	540,153
その他	485,139	688,527
貸倒引当金	9,396	9,738
流動資産合計	4,761,479	3,912,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,186,809	1,139,193
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	693,319	809,289
土地	3,258,728	3,256,919
リース資産（純額）	-	380,511
建設仮勘定	57,655	77,911
有形固定資産合計	5,196,513	5,663,825
無形固定資産		
のれん	¹ 151,946	¹ 130,407
その他	33,536	32,271
無形固定資産合計	185,483	162,679
投資その他の資産		
その他	323,224	577,214
貸倒引当金	13,059	12,959
投資その他の資産合計	310,165	564,254
固定資産合計	5,692,162	6,390,759
資産合計	10,453,641	10,302,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,721	² 362,519
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	380,980	370,000
1年内返済予定の長期借入金	752,653	789,685
未払法人税等	344,629	217
引当金	97,799	8,645
その他	523,169	469,807
流動負債合計	2,430,954	2,040,874
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	4,898,960	4,904,598
役員退職慰労引当金	14,006	18,612
退職給付に係る負債	43,588	43,298
資産除去債務	-	11,491
その他	407,082	760,943
固定負債合計	5,403,637	5,758,943
負債合計	7,834,591	7,799,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,338,520	1,273,979
自己株式	4,767	5,036
株主資本合計	2,623,038	2,558,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,696	3,790
土地再評価差額金	117,147	117,137
為替換算調整勘定	102,451	58,270
その他の包括利益累計額合計	3,999	55,076
非支配株主持分	10	10
純資産合計	2,619,049	2,503,162
負債純資産合計	10,453,641	10,302,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,564,440	4,770,487
売上原価	3,541,031	3,784,439
売上総利益	1,023,408	986,048
販売費及び一般管理費	853,010	872,766
営業利益	170,398	113,281
営業外収益		
受取利息	1,215	831
受取配当金	1,124	972
受取保険金	4,564	2,216
為替差益	2,615	-
受取手数料	85	86
貸倒引当金戻入額	880	-
その他	5,713	2,420
営業外収益合計	16,199	6,527
営業外費用		
支払利息	41,097	44,937
為替差損	-	3,061
その他	5,023	4,529
営業外費用合計	46,120	52,528
経常利益	140,477	67,280
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,074
役員退職慰労引当金戻入額	14,590	-
特別利益合計	14,590	12,074
特別損失		
固定資産除却損	3,640	21,054
減損損失	152,616	-
その他	801	-
特別損失合計	157,058	21,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,991	58,300
法人税、住民税及び事業税	71,292	9,289
法人税等調整額	42,495	25,325
法人税等合計	28,797	34,614
四半期純利益又は四半期純損失()	30,788	23,685
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	30,788	23,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	30,788	23,685
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,343	6,906
土地再評価差額金	-	9
為替換算調整勘定	24,904	44,181
その他の包括利益合計	45,248	51,077
四半期包括利益	14,459	27,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,459	27,392
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
のれん	184,223千円	160,379千円
負ののれん	32,277千円	29,971千円
差 引	151,946千円	130,407千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	8,128千円
支払手形	千円	3,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	200,562千円	197,810千円
のれんの償却額	23,844千円	23,844千円
負ののれんの償却額	2,305千円	2,305千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,127	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	24,062	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,166	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	24,059	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,870,670	1,118,790	878,449	199,065	440,497	4,507,474	56,965	4,564,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,060	-	-	17,060	-	17,060
計	1,870,670	1,118,790	895,509	199,065	440,497	4,524,534	56,965	4,581,500
セグメント利益又は損失()	155,480	140,152	5,794	96,731	64,930	463,089	25,310	437,779

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	463,089
「その他」の区分の損失()	25,310
セグメント間取引消去	84
全社費用(注)	267,466
四半期連結損益計算書の営業利益	170,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不動産賃貸事業において、当社が保有していた福岡市博多区の賃貸用不動産の譲渡を決議したことにより、引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を譲渡価額まで減額し、当該減少額152,616千円を特別損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,218,069	1,266,988	862,104	65,672	128,234	4,541,069	229,418	4,770,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,736	-	-	22,736	-	22,736
計	2,218,069	1,266,988	884,841	65,672	128,234	4,563,806	229,418	4,793,224
セグメント利益又は損失()	137,268	245,895	23,148	33,484	11,874	381,625	3,107	378,517

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	381,625
「その他」の区分の損失()	3,107
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	265,256
四半期連結損益計算書の営業利益	113,281

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、駐車場事業における販売費及び一般管理費のコストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	3円84銭	2円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	30,788	23,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	30,788	23,685
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,930	8,020,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	24,059千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。